

令和元年度茨城県県民経済計算推計結果等の概要

茨城県政策企画部統計課 企画分析グループ

1 はじめに

県民経済計算は、県内の1年間の経済活動を「生産」、「分配」、「支出」の3面から計測することにより、経済規模や経済成長率、産業構造、所得水準など、県経済の実態を明らかにする地域経済の総合指標で国民経済計算（いわゆるGDP統計）の都道府県版にあたるものです。

そして、市町村民経済計算は、この県民経済計算の計数を項目別に県内市町村に按分することで市町村単位の経済の実態を明らかにする統計です。

令和4年3月に「令和元年度（2019年度）茨城県県民経済計算」と「令和元年度（2019年度）茨城県市町村経済計算」を公表しましたので、これらの指標により茨城県や県内市町村の経済の概要や特徴について紹介します。

2 令和元年度（2019年度）茨城県県民経済計算について

茨城県における令和元年度の主な指標の数値は次のとおりです。

県内総生産（名目）	14兆 922億円	（前年度	14兆3,786億円）
名目経済成長率	-2.0%	（同	0.7%）
実質経済成長率	-2.3%	（同	0.8%）
県民所得	9兆3,478億円	（同	9兆6,121億円）
1人当たり県民所得	324万7千円	（同	332万4千円）

ここで用語を解説しますと、「県内総生産（名目）」は、県内の経済活動によって生産された付加価値の総額で、その県のGDP（Gross Domestic Product）に相当します。GDPが国の経済規模を表すのと同様に、県内総生産（名目）はその県の経済規模がどれぐらいの大きさかを表し、他県や外国と経済の規模や構造を比較することができます。

「名目経済成長率」は、県内総生産（名目）の対前年度増加率のことで、「実質経済成長率」はその名目経済成長率から物価変動要素を取り除いたものです。経済成長率は、その国（地域）の景気や経済の強弱を測る指標として使われ、一般的に実質経済成長率が重視されます。

「県民所得」は県内に居住（所在）する個人と法人への所得分配額で、雇用者報酬、財産所得、企業所得を合計したものです。

「1人当たり県民所得」は県民所得を総人口で割ったもので、所得水準の都道府県間比較の指標として使われます。ただし、ここでの“県民”は個人だけでなく、企業などの法人も含まれていますので、この指標が個人の所得水準を直接表すわけではありません。

国の豊かさや所得水準を国際比較する際に使われる「1人当たりGDP」に近い考え方のものであることに注意が必要です。

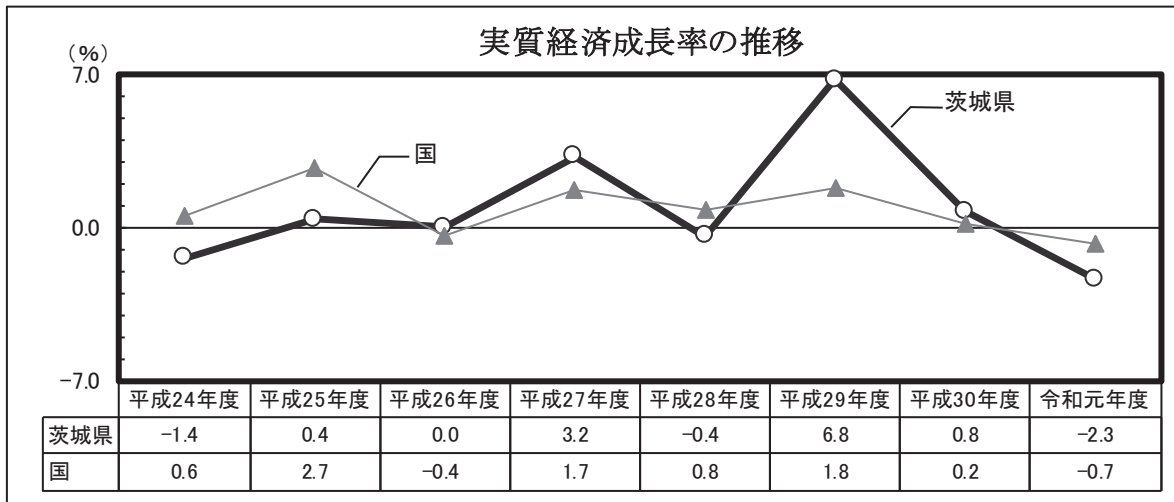
統計の窓



● 実質経済成長率

令和元年度の茨城県の実質経済成長率は-2.3%で3年ぶりのマイナスとなりました。

この時、10月に消費税率の引上げや令和元年台風19号による豪雨災害がありました。その他にも米中貿易摩擦や令和2年1月からの新型コロナウイルスの世界的な流行の始まりによる海外の需要の減少があり、茨城県の主要産業である製造業で特に落ち込みがみられました。



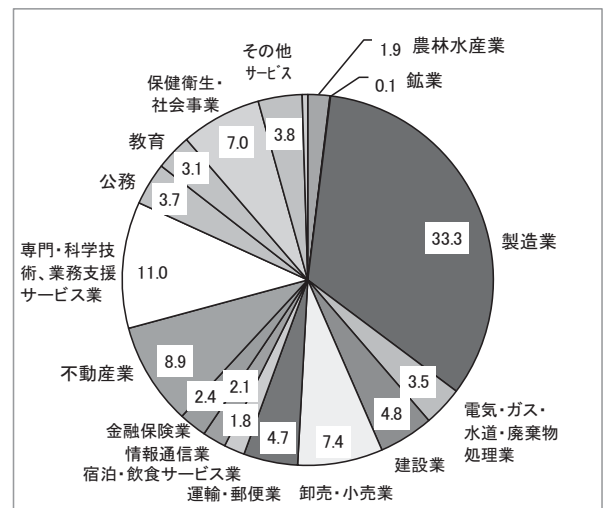
※ 国の実質経済成長率：「2020年度（令和2年度）国民経済計算年次推計」（内閣府）より

● 産業構造の特徴

県内総生産（名目）の経済活動別構成比は、その県の産業構造を表しますので、産業ごとにどれぐらいの規模か、県経済に占める割合がどれぐらいか、を見ることができます。

表 茨城県の経済活動別県内総生産（名目）

項目	令和元年度		
	実数	対前年度増加率	構成比
1. 農林水産業	億円 2,698	-4.7	1.9
2. 鉱業	81	-4.5	0.1
3. 製造業	46,877	-6.2	33.3
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	4,868	-0.4	3.5
5. 建設業	6,716	6.6	4.8
6. 卸売・小売業	10,452	-2.5	7.4
7. 運輸・郵便業	6,640	0.8	4.7
8. 宿泊・飲食サービス業	2,543	-4.1	1.8
9. 情報通信業	2,889	-2.6	2.1
10. 金融・保険業	3,411	2.0	2.4
11. 不動産業	12,597	0.9	8.9
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	15,536	-0.1	11.0
13. 公務	5,214	-0.5	3.7
14. 教育	4,432	-0.9	3.1
15. 保健衛生・社会事業	9,902	3.7	7.0
16. その他のサービス	5,384	-0.0	3.8
小計	140,242	-1.9	99.5
輸入品に課せられる税・関税	2,439	-3.4	1.7
(控除) 総資本形成に係る消費税	1,759	0.7	1.2
県内総生産	140,922	-2.0	100.0
第1次産業	2,698	-4.7	1.9
第2次産業	53,674	-4.7	38.1
第3次産業	83,870	0.0	59.5



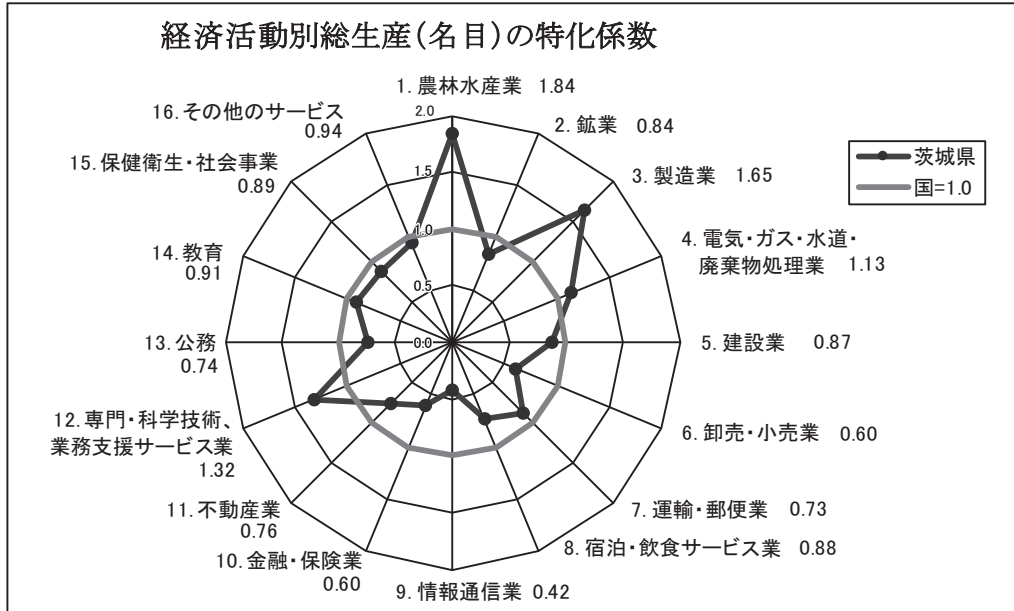
茨城県は、「製造業」の割合が最も高く県内総生産の3割以上を占めています。

また、つくば市に研究機関が集積していることから「専門・科学技術、業務支援サービス業」が2番目に高い割合を占めています。



【特化係数】

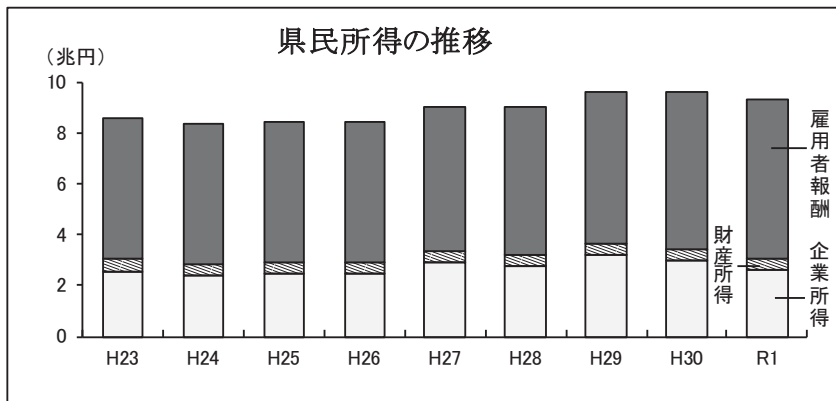
茨城県の産業構造を特化係数で見ると、全国の産業構造と比べて「農林水産業」、「製造業」、「専門・科学技術、業務支援サービス業」の比重が大きいことを示しています。



特化係数：県の経済活動ごとの総生産構成比を国と比較し、国から見た相対的な経済活動構成比の大きさを表す指標

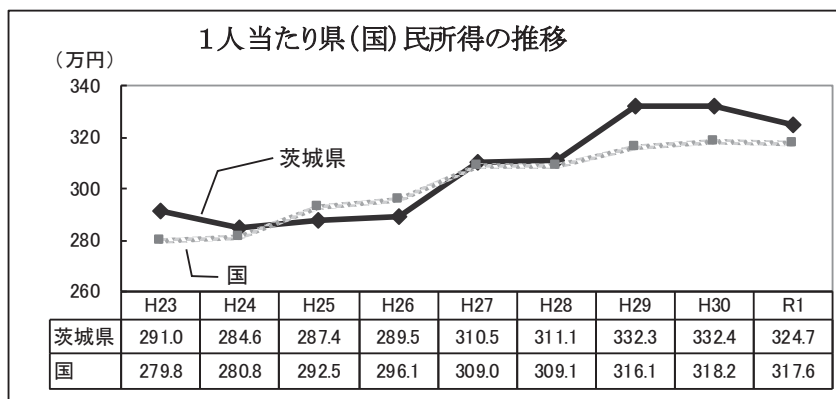
■計算式 特化係数 = 県（県内総生産（名目））の構成比 ÷ 国（国内総生産（名目））の構成比

● 県民所得



茨城県の県民所得の構成比は、雇用者報酬（令和元年度67.3%）、企業所得（同27.7%）、財産所得（同5.0%）の順に高くなっています。

また、雇用者報酬は6年連続で増加しました。



令和元年度の1人当たり県民所得は7年ぶりに減少しました。

なお、国（1人当たり国民所得）の水準を5年連続で上回っています。

3 令和元年度（2019年度）茨城県市町村民経済計算について

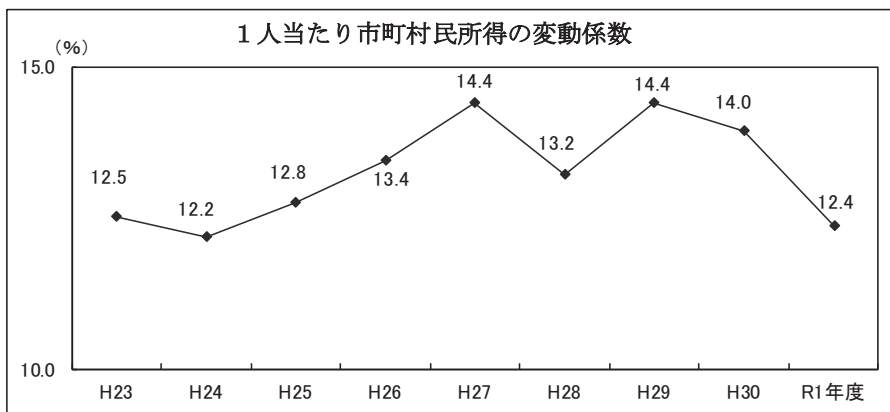
市町村別では、経済規模（市町村内総生産（名目））が最も大きいのはつくば市、次いで水戸市となっています。また、実質経済成長率は県内44市町村のうち17市町村がプラスとなりました。

1人当たり市町村民所得では神栖市が最も高く、次いで東海村となっています。

表 令和元年度推計結果の概要（市町村別、地域別）

	市町村内総生産（名目）			市町村民所得 （億円）	1人当たり 市町村民 所得 （千円）		市町村内総生産（名目）			市町村民 所得 （億円）	1人当たり 市町村民 所得 （千円）
	（億円）	名目経済 成長率 （%）	実質経済 成長率 （%）				（億円）	名目経済 成長率 （%）	実質経済 成長率 （%）		
水戸市	12,898	-0.3	-0.9	9,401	3,486	かずみがうら市	1,937	-7.9	-8.5	1,259	3,084
日立市	8,734	-3.0	-2.8	5,574	3,166	桜川市	1,239	-0.6	-0.9	1,118	2,817
土浦市	7,010	2.1	1.5	4,613	3,330	神栖市	8,448	-2.7	-2.8	3,816	4,001
古河市	10,037	-11.7	-11.8	4,785	3,436	行方市	1,173	2.7	2.6	1,041	3,191
石岡市	2,880	1.1	0.7	2,146	2,936	鉾田市	1,561	-3.0	-2.6	1,518	3,270
結城市	2,152	-0.3	-0.8	1,548	3,047	つくばみらい市	2,611	2.2	1.8	1,695	3,331
龍ヶ崎市	3,085	15.6	15.4	2,275	2,965	小美玉市	2,365	-3.8	-4.6	1,526	3,102
下妻市	1,939	-4.1	-4.7	1,330	3,170	茨城市	1,443	3.3	2.6	931	2,917
常総市	3,444	-3.0	-4.0	1,964	3,293	大洗町	954	-2.3	-3.1	515	3,219
常陸太田市	1,244	0.4	-0.0	1,327	2,723	城里町	482	8.7	7.8	476	2,583
高萩市	1,218	-1.9	-1.8	763	2,739	東海村	3,595	-8.1	-9.3	1,492	3,958
北茨城市	1,908	-7.2	-7.6	1,240	2,945	大子町	527	-0.7	-0.9	402	2,491
笠間市	2,661	3.8	3.1	2,060	2,771	美浦村	698	1.7	1.8	484	3,314
取手市	3,502	0.4	-0.2	2,975	2,842	阿見町	2,813	-1.0	-0.5	1,511	3,164
牛久市	2,345	0.8	0.9	2,523	2,981	河内町	253	-2.3	-2.3	243	2,878
つくば市	15,075	-1.4	-2.0	9,479	3,933	八千代町	1,018	5.3	5.2	740	3,489
ひたちなか市	8,053	-2.6	-1.8	5,237	3,377	五霞町	979	-3.4	-4.4	329	3,953
鹿嶋市	3,182	-10.0	-10.1	2,163	3,206	境町	1,121	3.1	1.9	774	3,210
潮来市	831	3.9	3.2	781	2,808	利根町	245	1.3	1.0	338	2,197
守谷市	3,049	-5.0	-5.6	2,497	3,689						
常陸大宮市	1,628	7.1	6.9	1,089	2,730	県北地域	15,259	-2.1	-2.1	10,396	2,963
那珂市	1,548	0.9	0.7	1,469	2,752	県央地域	34,000	-1.4	-1.8	23,106	3,274
筑西市	4,450	-6.4	-7.1	3,166	3,140	鹿行地域	15,194	-3.7	-3.7	9,318	3,456
坂東市	2,985	7.3	7.2	1,712	3,299	県南地域	47,105	0.3	-0.2	33,189	3,305
稲敷市	1,604	0.1	-0.7	1,150	2,886	県西地域	29,364	-5.1	-5.6	17,466	3,248

1人当たり市町村民所得の市町村間のばらつきを変動係数で見ると、市町村間の格差が2年連続で縮小しています。



変動係数とは、標準偏差を平均で割ったもので、この数値が大きいほどばらつき（格差）が大きいことを示しています。

$$\text{変動係数} = \sqrt{\frac{\sum_{i=1}^n (X_i - \bar{X})^2}{n}} / \bar{X} \times 100$$

【出典】 令和元年度（2019年度）茨城県県民経済計算（茨城県政策企画部統計課）

令和元年度（2019年度）茨城県市町村民経済計算（茨城県政策企画部統計課）